

アジア経済法令ニュース No.20-38

添付法令資料 1：韓国特定金融取引情報の報告及び利用等に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国株券初回公開発行及び上場管理弁法（目次）

添付法令資料 3：造船のための造船業者における物品及び資材確保の特別スキーム
利用に関する2020年6月10日付インドネシア共和国産業大臣規則
No.19（目次）

添付法令資料 4：ベトナム労働法典（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020年9月18日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第386号）
20.09.14 公布
- 2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第387号）
20.09.14 公布
- 3 ブルネイ・ダルサラーム国についての包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国との間の協定を改正する第一議定書の効力発生に関する件（外務省告示第388号）
20.09.14 公布
- 4 円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第389号）
20.09.14 公布
- 5 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第310号）
20.09.14 公布
- 6 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第1789号）
20.09.16 公布
- 7 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第285号）
20.09.16 公布／一部を除き、20.10.01 施行
- 8 中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（政令第286号）
20.09.16 公布／20.10.01 施行
- 9 家畜改良増殖法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第287号）
20.09.16 公布／20.10.01 施行

- 10 家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律の施行期日を定める政令
(政令第 289 号)
20.09.16 公布／20.10.01 施行
- 11 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (政令第 293 号)
20.09.16 公布／20.10.01 施行
- 12 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件 (農林水産省告示第 1796 号)
20.09.17 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于修改和补充部分刑事法律文书式样的通知
20.08.21 公布 公安部令 公法制[2020]1009 号
- 2 最高人民法院关于审理涉电子商务平台知识产权民事案件的指导意见
20.09.10 公布 最高人民法院 法发[2020]32 号
- 3 最高人民法院关于涉网络知识产权侵权纠纷几个法律适用问题的批复
20.09.12 公布 最高人民法院 法积[2020]9 号／20.09.14 施行
- 4 最高人民法院、最高人民检察院关于办理侵犯知识产权刑事案件具体应用法律若干问题的解释 (三)
20.09.12 公布 最高人民法院 最高人民检察院 法积[2020]10 号／20.09.14 施行
- 5 最高人民法院关于审理专利授权确权行政案件适用法律若干问题的规定 (一)
20.09.10 公布 最高人民法院 法积[2020]8 号／20.09.12 施行
- 6 最高人民法院关于审理侵犯商业秘密民事案件适用法律若干问题的规定
20.09.10 公布 最高人民法院 法积[2020]7 号／20.09.12 施行

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国银保监会办公厅关于规范保险公司健康管理服务的通知
20.09.06 公布 中国銀行保險監督・管理委員會令 銀保監令[2020]83 号／同日施行
- 2 金融控股公司监督管理试行办法
20.09.11 公布 中国人民銀行令[2020]第 4 号／20.11.01 施行
- 3 国务院关于实施金融控股公司准入管理的决定
20.09.11 公布 國務院 国发[2020]12 号／20.11.01 施行
- 4 中国银保监会办公厅关于保险资金投资债转股投资计划有关事项的通知
20.09.04 公布 中国銀行保險監督・管理委員會令 銀保監令[2020]82 号／同日施行

5 中国银保监会办公厅关于印发组合类保险资产管理产品实施细则等三个文件的通知

20.09.07 公布 中国銀行保険監督・管理委員会弁公庁 銀保監弁発[2020]85号/同日施行

第3 ロシア

1 有価証券市場に関するロシア連邦法律第 6.1 条及び第 39.1 条並びに賭博の組織化及び実施に係る活動の国家規制に関するロシア連邦法律並びにいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.495-FZ

公布日の日から 90 日経過後に施行

2 地下に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.505-FZ

3 国有物備蓄に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.511-FZ

4 国家国防発注に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.517-FZ

5 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.450-FZ

2020 年 1 月 1 日施行

6 エコロジー鑑定に関するロシア連邦法律第 11 条及び第 18 条並びに環境保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.453-FZ

2020 年 1 月 1 日施行

7 土地改良に関するロシア連邦法律並びに森林による土壌改良の法的規制の完全化に関する個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.477-FZ

2020 年 7 月 1 日施行

8 ロシア連邦土地法典並びに養殖漁業（養魚）及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.502-FZ

9 電子署名に関するロシア連邦法律並びに、国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.476-FZ

一部を除き、2020 年 7 月 1 日施行

10 就学前教育の利用のための情報システムの形成と導入に関してロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 67 条及び第 98 条へ変更を導入することに関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.515-FZ

11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 免税品の経営に関する議定
政府の 2020 年 8 月 28 日付第 100/2020/ND-CP 号議定／20.10.15 施行
- 2 ASEAN 物品貿易協定における原産地規則の実施を定める各通知を修正し、
又は補充する通知
商工省の 2020 年 8 月 14 日付第 19/2020/TT-BCT 号通知／20.09.27 施行
- 3 社債発行に関して定める議定を合一する合一文書
財政省の 2020 年 9 月 7 日付第 36/VBHN-BTC 号合一文書

第5 韓国

- 1 遺伝子変形生物体の国家間移動等に関する法律施行規則一部改正令
20.09.11 公布 産業通商資源部令第 392 号／同日施行
- 2 地方財政投資事業審査規則一部改正令
20.09.11 公布 行政安全部令第 200 号／20.11.01 施行
- 3 再建築超過利益還収に関する法律施行令一部改正令
20.09.15 公布 大統領令第 31017 号／同日施行
- 4 地域開発及び支援に関する法律施行令一部改正令
20.09.15 公布 大統領令第 31018 号／20.10.08 施行
- 5 火災予防、消防施設設置・維持及び安全管理に関する法律施行令一部改正令
20.09.15 公布 大統領令第 31016 号／同日施行
- 6 エンジニアリング産業振興法施行規則一部改正令
20.09.15 公布 産業通商資源部令第 393 号／20.10.15 施行
- 7 養蜂産業の育成及び支援に関する法律施行規則
20.09.17 公布 農林畜産食品部令第 448 号／同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act - Income Tax (Finance Lease of Ship — Section 13(4) Exemption) Notification 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 September 2020 and is deemed to have come into operation on 12 December 2018; No.S789/2020

第8 タイ

- 1 タイ国籍を有しない者に住民登録について実施させる旨を定める仏暦 2563 年 (西暦 2020 年) の内務省令 (第 2 次)
20.08.31 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 SUPREME COURT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 242-A- 2020

GUIDELINES ON THE ACCREDITATION OF COURIER SERVICE PROVIDERS

20.09.01 付／全国流通新聞において公布された後、2020年10月1日に施行

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 17-B, SERIES OF 2020

GUIDELINES ON EMPLOYMENT PRESERVATION UPON THE RESUMPTION OF BUSINESS OPERATION

20.09.09 付／公布された日から直ちに施行

3 REPUBLIC ACT NO. 11494

AN ACT PROVIDING FOR COVID-19 RESPONSE AND RECOVERY INTERVENTIONS AND PROVIDING MECHANISMS TO ACCELERATE RECOVERY AND BOLSTER THE RESILIENCY OF THE PHILIPPINE ECONOMY, PROVIDING FUNDS THEREFOR, AND FOR OTHER PURPOSES

20.09.11 付／全国流通新聞において公布された日の15日後から施行

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 70, S. 2020

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

20.09.11 付

5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 24-A, SERIES OF 2020

REVISED GUIDELINES ON ENGAGEMENT OF CHILDREN 15 TO BELOW 18 YEARS OF AGE IN PUBLIC ENTERTAINMENT OR INFORMATION DURING COMMUNITY QUARANTINE

20.09.11 付／公布された日から直ちに施行

6 SUPREME COURT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 251- 2020

GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION IN THE PHILIPPINES OF THE HAGUE SERVICE CONVENTION ON THE SERVICE ABROAD OF JUDICIAL DOCUMENTS IN CIVIL AND COMMERCIAL MATTERS

20.09.11 付／全国流通新聞において公布された後、2020年10月1日に施行

7 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
ADVISORY NO. 20-02, SERIES OF 2020
CLARIFICATION ON PROVISION OF SHUTTLE SERVICES,
WORKERS ALLOWED TO REPORT TO WORK, THE REQUIREMENT
OF ISOLATION AREAS, AND DISINFECTION PROCEDURES UNDER
DTI-DOLE JOINT MEMORANDUM CIRCULAR (JMC) NO. 2020-04-A,
SERIES OF 2020

20.09.12 付／公布された日から直ちに施行

8 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 71, S. 2020

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

20.09.15 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 ラベリング対象商品の認定に関するカザフスタン共和国政府決定
2020年9月10日付 No.568／公布の日から10暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 「ナボイ火力発電所における発電容量 650MW コンバインドサイクル・ガスタービンの建設」投資プロジェクトの実行に係る優先措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2020年9月9日付 No.549／同月10日施行

- 2 国際条約（2019年12月19日に東京において署名された「所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の条約」）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2020年9月15日付 No.PP-4826／同月16日施行

- 3 国際条約（2019年4月19日にタシケントにおいて署名された「所得及び資本に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止に関する1998年2月11日付ウズベキスタン共和国政府と大韓民国政府との間の条約」）の承認に関するウズベキスタン共和国政府と大韓民国政府との間の条約

約」への変更の導入に関する議定書)の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2020年9月15日付 No.PP-4827/同月16日施行

4 安全、整備された、かつ合法的な労働移民制度の導入に係るウズベキスタン共和国大統領決定

2020年9月15日付 No.PP-4829/同月16日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国特定金融取引情報の報告及び利用等に関する法律 (目次)

2 中国株券初回公開発行及び上場管理弁法 (目次)

3 造船のための造船業者における物品及び資材確保の特別スキーム利用に関する2020年6月10日付インドネシア共和国産業大臣規則 No. 19 (目次)

4 ベトナム労働法典 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
 任
 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
 南・韓国・インドネシア法令担当
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
 スク主任
 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
 芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
 浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当
 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バンングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ・ブラジル法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。